



第4回目は**2040年を見据えた村の農地の将来**について報告します。

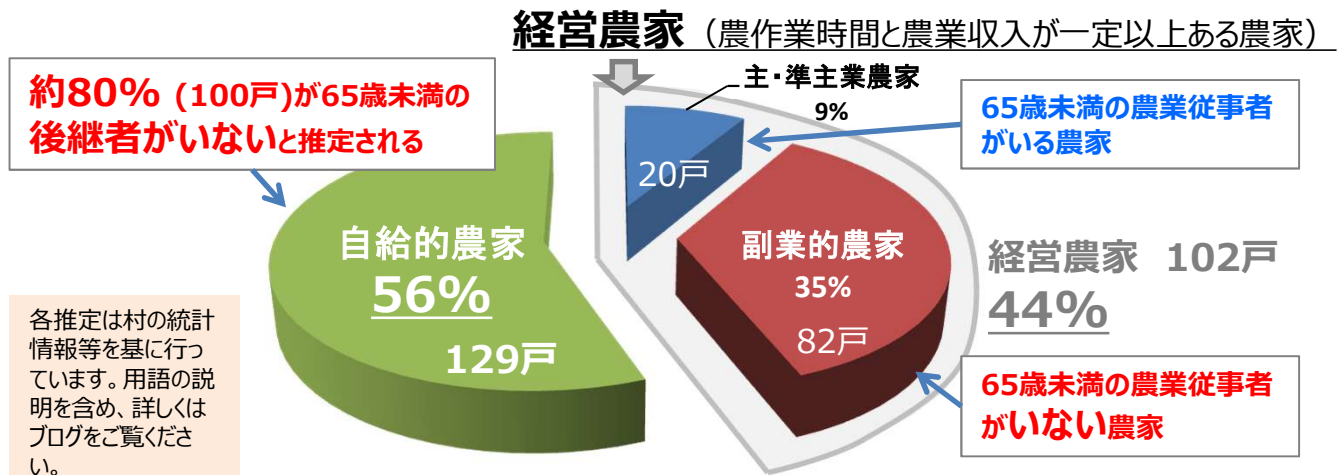
村のあちこちで耕作されていない農地が散見されます。私の田畑も例外ではありません。そして私自身が後ろを振り返っても後継者が居ません。15年後の2040年を見据えた場合、かなり深刻な状況になる気配がします。そこで今回は村が公開している統計情報を元に推定した農地の将来を報告します。

2040年に村の農地はどうなるの？

2025年1月現在、村が公開している統計情報*1は2020年（令和2年、今から5年前）実施の国勢調査結果等に基づいています。その中から農業関係のデータについて以下の通り整理しました。

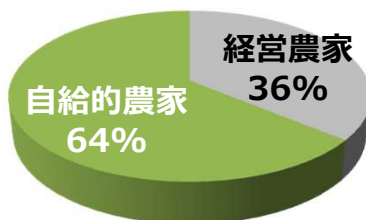
*1：大桑村ホームページ -> 大桑村について -> 行政情報 -> 統計 -> 2023年大桑村統計書

以下のグラフでは全農家を経営農家と自給的農家に分けています。経営農家の内、**主・準主業農家は65歳未満の農業従事者がいる農家で、副業的農家は65歳未満の農業従事者がいない農家**です。自給的農家は基本的に自家消費の為に作物栽培をしている農家です。



農家戸数231戸の内訳

5年前の2020年国勢調査で65歳以上だった人は今年2025年には70歳以上になっています。15年後の2040年には85歳以上になっており、相当数の方が農作業を引退されていることが考えられます。このことから、このまま時が流れていけば、最大で**副業的農家の全て (82戸) の農地と自給的農家の約80% (100戸) の農地の合計182戸分の農地が2040年までに耕作者不在の農地となる**可能性があります。この耕作者不在となる可能性のある182戸は農家戸数全体231戸の**79%**になります。



稲作面積の内訳

次に稲作面積について、2020年は全体で50haある内、経営農家(農業経営体)の稲作面積は18ha(36%)です。50haの残り32ha(64%)は自給的農家の稲作面積と考えられます。この比率(**36%と64%**)は農家戸数の内訳の比率(**44%と56%**)と大きくは変わりません。稲作面積は戸数と農家あたりの平均稲作面積を掛けたものなので、経営農家と自給的農家の戸数比率と稲作面積比率がほぼ同じということは、それぞれの農家あたりの平均稲作面積もほぼ同じであることを意味します。よって、いずれの農家であっても**農家戸数が2040年までに79%減れば、稲作面積も79%程度減少**する可能性を示唆しています。

次回は、このような状況に対応する為に国が推し進める「地域計画」について報告します。